

令和元年9月30日

令和元年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原スポーツ公務員専門学校山形校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原スポーツ公務員専門学校山形校 学校関係者評価委員会は、平成30年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致します。

1. 実施日

令和元年5月24日

2. 学校関係者評価委員

佐藤 泰寿 氏 (ゼネラルフィットネス株式会社 ジョイフィット山形あかねヶ丘 クラブマネージャー)
山口 和久 氏 (公益財団法人 山形市体育協会 専務理事)
工藤 茂 氏 (山形市役所 総務部職員課課長補佐)
村山 良之 氏 (山形大学 教授)
小野 仁 氏 (城南むつみ町内会 会長)
重野 慧大 氏 (本校卒業生 株式会社ドリームゲート インストラクター)
横山 知佳 氏 (本校卒業生 山形市役所)

(事務局)

小原 敏之 (大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校 校長)
鈴木 剛 (大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校 副校長)
倉石 学 (大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校 教務部長代理)

3. 学校関係者評価・意見

令和元年5月24日

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	70%	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。「就職」と「資格取得」において一定の成果を残し、有為な産業人を育成することができている。資格取得と就職実績をさらに向上しつつ、実習教育を充実させるために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	適正に運営されている。 山形校は開校3年目であるが、大原学園としての歴史は古く、教育理念がしっかりしているからこそ、長い年月学園が続いているのだと思う。 有為な人材を育成して頂き、山形に貢献できる人材の輩出に期待します。
2	学校運営	2	運営方針	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	適正に運営されている。
		3	事業計画	定めている	学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。教職員全体での共有化を更に推し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。	適正に運営されている。
		4	運営組織	90%	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	80%	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	適正に運営されている。
		6	意思決定システム	90%	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	適正に運営されている。
		7	情報システム	60%	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
3	教育活動	8	目標の設定	定めている	毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	適正に運営されている。
		9	教育方法・評価等	70%	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	適正に運営されている。
		10	成績評価・単位認定等	70%	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。シラバス等による成績評価基準の公開準備を進めていく。	適正に運営されている。
		11	資格・免許の取得の指導体制	80%	資格取得の体制については一定の水準は維持できている。保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	適正に運営されている。開校から各コース多くの資格を取得出来ており、大原学園の教育の高さを実感できている。引き続き高い教育実績を積み重ねて欲しい。
		12	教員・教員組織	70%	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	教員研修については協力するため、実施にあたっては声をかけて欲しい。
4	学修成果	13	就職率	80%	就職希望学生への就職指導においては、教員が個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	山形校は学生の就職率が高く、あわせて山形県内就職率および東北圏就職率が高いことが分かった。引き続き高い就職率を実現して欲しい。
		14	資格・免許の取得率	90%	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。一部高度な国家試験等を除き、大半の学生が合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	適正に運営されている。
		15	卒業生の社会的評価	評価無し	学園卒業生の入社後状況調査を参考にすることで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業にご協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容を共有している。	4月に採用した初めての卒業生も、非常に熱心に業務に励んでいる。今後も山形県の発展のため、有為な人材育成に努めてもらいたい。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
5	学生支援	16	就職等進路	80%	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は2年間、4年間カリキュラムの一環として組み込まれ、早期の内定獲得を実現している。一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、社会人講座との教育連携した進路指導が出来ている。	山形県は人材流出の激しい土地柄である。卒業後も地元で働く卒業生を、引き続き育成して欲しい。
		17	中途退学への対応	70%	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	適正に運営されている。
		18	学生相談	60%	学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	退学率において、初年度より2年目が改善されている様である。学生の抱えている悩みなどを聞き、退学率の抑制に努めて欲しい。
		19	学生生活	70%	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	適正に運営されている。
		20	保護者との連携	70%	保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しいこともあり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	適正に運営されている。
		21	卒業生・社会人	60%	卒業生への支援体制としては、問い合わせに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6	教育環境	22	施設・設備等	70%	施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	開校間もないこともあるが、十分である。
		23	学外実習、インターンシップ等	70%	実習や研修等の参加については事前に外部機関と実習内容や研修内容の打合せを行い、期間中は職員が訪問・引率し、事故やトラブルにならないように十分注意している。	適正に運営されている。
		24	防災・安全管理	70%	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、引き続き対応を施していかなければならない。	防災・安全管理については、毎年課題が出てくるものである。重要なのはその都度課題に対して取り組み改善していくことであるため、引き続き改善に努め
7	学生の募集と受入れ	25	学生募集活動は、適正に行われているか	80%	将来を意識した学生および保護者に対して的確な情報を伝え、進路選択についてミスマッチを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。留学生については、今後の受け入れを検討していく。	開校初年度から多くの学生が入学している。地元の期待が大きいことの証でもあるが、その期待に応える教育を施して欲しい。
		26	入学選考	80%	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を行っているため、この体制を今後も維持していく。また、入学選考時に把握した情報は、担任と共有する体制を引き続き維持していく。	適正に運営されている。
		27	学納金	算定している	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	安定している	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	適正に運営されている。
		29	予算・収支計画	算定している	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	適正に運営されている。
		30	監査	実施している	学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	適正に運営されている。
		31	財務情報の公開	70%	学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	適正に運営されている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

令和元年度 学校関係者評価報告書		中項目		自己評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	32	関係法令、設置基準等の遵守	90%	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。	適正に運営されている。
		33	個人情報保護	80%	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	適正に運営されている。
		34	学校評価	行っている	自己点検・評価報告書は今後閲覧できる体制を整備する予定であり、HPにも掲載する予定である。今後は外部者による学校関係者評価を継続的に行い、報告書はHPにも掲載する予定である。	適正に運営されている。
		35	教育情報の公開	50%	学校の概要や教育内容はHP等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	適正に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	50%	従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのもも提供したいと考えている。	学校周辺の清掃ボランティアや、日本一の芋煮会、各施設のボランティアへの推進などは大変すばらしい取り組みである。引き続き近隣住民に配慮した行動、地域美化を意識した行動ができるよう、指導を継続して欲しい。
		37	ボランティア活動	70%	ボランティア活動は自治体や病院等のボランティアに、積極的に参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	ボランティア活動は参加する事で社会常識を学べる場となるため、積極的に参加し有効活用して欲しい。

自己点検評価は、適正であると評価できる。
 大原学園の教育理念に基づく山形校の運営について、学習成果、就職状況、教育環境、設備、イベント運営、社会貢献・地域貢献など、様々な面から確認し、各評価は妥当であるとの結論に至った。山形校は開校3年目とまだ若い学校ではあるが、学園として持っている長い歴史と経験を開校時から発揮することにより、山形県でも期待以上の高い教育成果を確認することが出来た。それは、従事している職員が前任校にて経験した知識を存分に発揮した成果だと思われる。今後も山形市・山形県を各業界から盛り上げて欲しいため、有為な人材を育成して欲しい。
 今年の3月に2年制初めての卒業生を輩出したため、卒業生の社会的評価はまだ無いが、今回の委員会に出席した各コースの卒業生を代表として、卒業生全員の各業界での活躍を期待している。

4. 学校関係者委員会総括

かねてより山形県は、高等学校を卒業した多くの若者が、進学または就職のために県外へ流出してしまう土地柄であり、人口減少が長年の課題となっていた。大原学園が山形県に設立されることは、地元進学・地元就職への期待が高まるとともに、人口減少に歯止めをかけるきっかけになるのではないかと期待を寄せていた。また、大原学園の多くの卒業生がすでに実社会で活躍しており、山形県内でも税理士・会計業界を中心に、各業界にて活躍しているため、人材の供給面でも期待する声が多かった。

その様に、大原学園設立に対する期待は開校前から高かったが、今回の委員会を通じて、その実績が期待通りであったことを確認することができた。大原学園の長い年月で蓄積された知識と経験がその成果につながったものと思われるが、働いている職員が一丸となって業務に取り組まれたのがその根幹ではないかと思われる。

今後はさらに、山形県のニーズに応じた教育を行って頂き、ともに山形を盛り上げて欲しいと思う。そのためにも、大原学園の教育と山形県・山形市の企業や各団体が融合できる様に、これからも委員会等を通じて協力して行きたいと思う。